

平成 18 年度（財）日本情報処理開発協会 委託調査

「小中学校における IT 基盤整備に関する調査研究」

～ 教員一人一台のコンピュータ整備に向けた校務情報化の実態を調査～

第 9 回報告～教育分野の IT 化の地域間格差の分析～

昨年 6 月 1 日発行の第 8 5 号から始まった連載（10 回）の第 9 回目の今回は、教育分野の IT 化の地域間格差を明らかにするため、全国規模の自治体統計数値を分析した。

（1）都道府県別数値の比較

文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」のうち、平成 17 年度分（2006 年 7 月発表）によれば、

・教育用コンピュータ 1 台あたりの児童生徒数

（上位）1．岐阜県 5.0 人、2．山梨県 5.1 人、3．鳥取県 5.1 人、
4．高知県 5.3 人、5．秋田県 5.4 人

（下位）1．神奈川県 11.7 人、2．東京都 9.8 人、3．埼玉県 9.6 人、
4．愛知県 9.4 人、5．奈良県 9.3 人

特に下位では関東圏の 3 都県が含まれているのが特徴である。

・校内 LAN 整備率

（上位）1．岐阜県 89.6%、2．長野県 83.7%、3．富山県 83.5%、
4．香川県 77.7%、5．長崎県 77.1%

（下位）1．東京都 20.5%、2．奈良県 24.5%、3．青森県 30.0%、
4．神奈川県 30.2%、5．大阪府 30.8%

岐阜県の充実度が目立つが、下位では東京都の数値が著しく低い。

・高速インターネット接続率

（上位）1．三重県 99.5%、2．大阪府 98.4%、3．兵庫県 98.15%、
4．神奈川県 98.0%、5．岐阜県 97.8%

（下位）1．鹿児島県 64.1%、2．岩手県 65.5%、3．北海道 70.8%、
4．福井県 76.6%、5．長崎県 77.7%

鹿児島・岩手・北海道・長崎はいずれも離島・山間部の過疎地を抱えており、高速インターネットの不採算地域となっている。情報通信インフラ整備の都市部と過疎地との格差がそのまま数値に表れているといえよう。

（2）市区町村を含む自治体の比較

・教育用コンピュータ 1 台あたりの児童生徒数

文部科学省の調査結果によると、平成 17 年度時点の教育用コンピュータの整備目標（e-Japan 重点計画 2004）は、2000 年時点の米国水準にあわせ 5.4 人に 1 台となっているが、実際の平均は平均 7.2 人/台であった。

教育用コンピュータ 1 台あたりの児童生徒数・下位上位自治体を各 30 位まで抜き出し、（数値が小さい）上位自治体はほとんどが小規模町村であるのに対し、（数値が大きい）下位自治体は人口の比較的多い大都市圏の自治体が数多く含まれているのが特徴的である。上位自治体は比較的規模が小さいので、教育用コンピュータの配備台数が少なくても容易に水準値を達成可能であるのに対して、学校規模が大きく児童生徒数が多い自治体は、相対的に配備台数が多数となり、事業予算も大きくなる。下位自治体に比較的規模の大きい自治体が含まれるのは、そのような理由であると考えられる。

- ・普通教室のネットワーク接続率

文部科学省の調査結果によると、普通教室のネットワーク接続率の平均値は 46.6%である。接続率 0%は 338 自治体、一方、100%は 284 自治体であった。

- ・学校ホームページ設置率

国際大学グローバルコミュニケーションセンターi-learn.jp に登録されている学校ホームページ数（平成 19 年 3 月現在）を文部科学省の学校基本調査による自治体別学校数で割った設置率は 62%であったが、文部科学省発表の調査結果（2006 年 7 月）による公立学校のホームページ設置率は 76.1%であった。これも 0%付近と 100%付近に分布が偏っていて、設置率 0%は 233 自治体であった。また、2002 年から 2004 年の間に急激な数値の改善がみられたが、2006 年時点で高等学校、特殊教育諸学校（大半が都道府県立）はほぼ設置率が 100%に近い数値となっているのに対し、小中学校（大半が市区町村立）は 75%付近で頭打ちになっている。

- ・学校ホームページ更新率

i-learn.jp は全国約 35000 サイトの学校ホームページ（幼稚園保育園から高等専門学校までが含まれる）URL を収集しており、2000 年以降各サイトのトップページ更新状況を機械調査をもとに収集蓄積している。学校ホームページの更新率は、平成 19 年 3 月現在で過去 90 日間の更新日数を、文部科学省の学校基本調査による自治体別学校数で割ったもので、先の 3 指標は主にインフラ整備に関わる数値であるが、当該指標はインフラ上での IT 利活用実態を示すものといえる。

自治体ごとのホームページ更新率の全国平均は 3.1 日（90 日中）である。また、更新率の分布は、更新率の高いごく一部の自治体と、きわめて更新率の低い大多数の自治体というパレート法則（べき乗則）に従ったものになっているのが特徴である。

（3）各指標の相関分析

PC 1 台あたりの学生数は数値が小さいほど普及度が高いので、教育用コンピュータの導入が進んでいる自治体は、一般教室のネットワーク整備も進んでいるといえる。また、自治体の学校規模が大きいほど学校ホームページの設置率が高い。総じていえば、自治体規模・情報化進捗（コンピュータ整備とネットワーク整備）・情報環境の利活用（学校ホームページ活性度）との間には目立った関連性がないということである。つまり、教育情報化の地域間格差は、自治体規模とは無関係であるということ、教育情報化の環境整備と利活用（学校ホームページに限ってだが）とは直接関係がないこと、の 2 点を指摘することができる。（文責事務局 村松）